



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 トランス・コスモス株式会社

コード番号 9715 URL <http://www.trans-cosmos.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO

(氏名) 奥田 昌孝

問合せ先責任者 (役職名) 上席常務取締役CFO

(氏名) 本田 仁志

TEL 03-4363-1111

四半期報告書提出予定日 平成28年2月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	164,954	12.9	6,705	0.7	6,307	△12.8	7,294	7.5
27年3月期第3四半期	146,141	8.2	6,660	6.1	7,231	0.2	6,782	15.0

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 19,061百万円 (142.2%) 27年3月期第3四半期 7,868百万円 (△2.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	177.32	—
27年3月期第3四半期	164.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	145,001	84,567	56.4	1,987.69
27年3月期	101,551	67,396	64.0	1,580.91

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 81,768百万円 27年3月期 65,037百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	54.00	54.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期の配当予想は未定であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

当期の連結業績予想につきましては、合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。なお、当該理由等は、【添付資料】P.3「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) トランスコスモスシー・アール・エム
沖縄株式会社
当社の連結子会社であったトランスコスモスシー・アール・エム沖縄株式会社は、平成27年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	48,794,046 株	27年3月期	48,794,046 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	7,656,571 株	27年3月期	7,654,751 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	41,138,078 株	27年3月期3Q	41,140,342 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の景気対策等の効果もあり雇用環境や企業収益が改善するなど緩やかな回復基調が続いているものの、中国を中心とした新興国や資源国の景気減速など海外経済の下振れ懸念があり、先行き不透明な状況で推移しております。

当社グループが展開するBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービスを取り巻く環境は、人材不足、グローバル化、法制度改正などを背景に、経営の効率化、コスト競争力の強化、事業環境変化への柔軟な対応といった企業ニーズが一層強まり、総じてサービス需要が拡大しております。また、マイナンバー制度（社会保障・税番号制度）や電力の小売自由化、訪日外国人（インバウンド）増加などに伴うBPOサービス需要の増加が予想されます。さらに、スマートデバイスやタブレット端末の普及・進化、SNS利用の広がりなどに伴い、企業のデジタルマーケティングへの関心やEC（電子商取引）ビジネス展開などが加速しており、こうした動きに伴うサービス需要も拡大しております。

このような状況の中、当社グループは、コンタクトセンター、SCM（サプライチェーンマネジメント）、バックオフィス、設計開発、デジタルマーケティング、ECなどの業務を中心としたBPOサービスを積極的に展開し受注の増加につなげました。また、拡大する国内外のBPOサービス需要に対応していくためのサービス体制の強化、グローバルECワンストップサービス強化を目的とした海外有力企業とのパートナーシップ推進などに努めました。

具体的には、国内外でのサービス需要拡大に伴い、国内では、コンタクトセンター拠点「マーケティングチェーンマネジメントセンター那覇県庁前」を設立し、海外ではベトナム国内向けBPOサービス拠点として「ホーチミンセンター」を設立しました。また、訪日外国人向けコンタクトセンターサービスの展開を強化していくため、既存のコンタクトセンター内に「多言語コンタクトセンター」を構築しました。一方、グローバルECワンストップサービス強化のための取り組みとしては、ASEAN各国やインドのECリテラーに販路をもつシンガポールのECフルフィルメント企業「Anchanto Pte Ltd」、マレーシア最大のECモール「Lelong.my」などの運営企業である「INTERBASE RESOURCES SDN. BHD.」とそれぞれ資本・業務提携に合意するなど海外でのサービス体制を強化しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高164,954百万円となり前年同期比12.9%の増収となりました。利益につきましては、売上拡大に伴う先行投資などがありましたが、コスト適正化推進の効果により、営業利益は6,705百万円となり前年同期比0.7%の増益、経常利益は為替差損の影響などにより6,307百万円となり前年同期比12.8%の減益となりました。また、投資有価証券売却益の計上などにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,294百万円となり前年同期比7.5%の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(単体サービス)

当社におけるアウトソーシングサービス事業等につきましては、BPOサービスの需要拡大やコスト適正化による収益性の改善の効果などにより、売上高は131,375百万円と前年同期比13.3%の増収となり、セグメント利益は5,950百万円と前年同期比12.2%の増益となりました。

(国内関係会社)

国内関係会社につきましては、第1四半期連結会計期間および第2四半期連結会計期間において、一部子会社を吸収合併（当社を存続会社とする吸収合併）し、連結の範囲から除外した影響などにより、売上高は14,953百万円と前年同期比29.7%の減収となり、セグメント利益は705百万円と前年同期比25.2%の減益となりました。

(海外関係会社)

海外関係会社につきましては、韓国におけるBPOサービスの受注が好調に推移し、売上高は22,380百万円と前年同期比29.4%の増収となりました。また、セグメント利益は中国、ASEAN各国における新規事業拡大に係る先行投資などにより、37百万円と前年同期比90.1%の減益となりました。

なお、セグメント利益につきましては、四半期連結損益計算書における営業利益をベースにしております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて43,449百万円増加し、145,001百万円となりました。負債の部につきましては、26,278百万円増加し、60,433百万円となりました。また、純資産の部につきましても、17,171百万円増加し、84,567百万円となりました。

これらの主な増加要因は、第1四半期連結会計期間において、当社の持分法適用関連会社の一部株式について、平成29年9月を譲渡予定日とした株式譲渡契約締結に係る会計処理によるものであり、各項目の内容は以下のとおりであります。

- ・ 資産の部 当該譲渡契約の対象となる株式について保有区分を変更し、関係会社株式から投資有価証券に振り替え、時価評価したことにより、投資有価証券が増加。
- ・ 負債の部 デリバティブ債務の計上および繰延税金負債が増加。
- ・ 純資産の部 その他有価証券評価差額金の増加、繰延ヘッジ損益(損失)の計上。

また、上記のほか、固定資産ののれんや関係会社株式および固定負債の転換社債型新株予約権付社債や長期借入金が増加しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、56.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期については、引き続きお客様企業の売上拡大・コスト削減といったニーズに対し、より適合したサービスの創出に注力するとともに、中国、韓国、ASEANをはじめとしたアジア市場での事業展開を加速させ、前期実績を上回る業績を確保することを目指します。

なお、当社グループの事業は、あらゆる業種・業界のお客様との取引で成り立っており、変化の激しい経済環境の中、短期的な視点で企業活動の動向を見極めることは大変困難であります。よって、当社グループの平成28年3月期連結業績予想については、合理的な算定ができないため記載しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社の連結子会社であったトランスコスモスシー・アール・エム沖縄株式会社は、平成27年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,880	35,457
受取手形及び売掛金	31,690	34,602
有価証券	100	—
商品及び製品	182	759
仕掛品	898	969
貯蔵品	32	40
繰延税金資産	1,843	1,031
その他	2,984	3,360
貸倒引当金	△342	△308
流動資産合計	69,269	75,913
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,727	3,988
工具、器具及び備品(純額)	2,824	3,195
土地	844	833
その他(純額)	516	493
有形固定資産合計	7,914	8,510
無形固定資産		
のれん	75	3,037
ソフトウェア	1,448	1,737
その他	375	441
無形固定資産合計	1,899	5,216
投資その他の資産		
投資有価証券	4,272	31,463
関係会社株式	9,545	14,563
関係会社出資金	2,256	2,180
繰延税金資産	62	77
差入保証金	5,533	5,532
その他	1,131	1,988
貸倒引当金	△332	△445
投資その他の資産合計	22,468	55,359
固定資産合計	32,282	69,087
資産合計	101,551	145,001

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,706	8,921
1年内返済予定の長期借入金	90	83
未払金	4,631	4,565
未払費用	7,668	9,197
未払法人税等	2,631	1,216
未払消費税等	5,348	3,202
賞与引当金	3,633	1,865
その他	1,482	2,177
流動負債合計	33,194	31,229
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	10,049
長期借入金	165	5,145
繰延税金負債	382	4,749
退職給付に係る負債	19	14
デリバティブ債務	—	8,809
その他	394	435
固定負債合計	961	29,204
負債合計	34,155	60,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,065	29,065
資本剰余金	20,510	20,510
利益剰余金	27,476	32,549
自己株式	△15,932	△15,937
株主資本合計	61,120	66,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,199	20,802
繰延ヘッジ損益	—	△6,606
為替換算調整勘定	2,716	1,384
その他の包括利益累計額合計	3,916	15,579
非支配株主持分	2,358	2,799
純資産合計	67,396	84,567
負債純資産合計	101,551	145,001

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	146,141	164,954
売上原価	119,472	135,588
売上総利益	26,668	29,366
販売費及び一般管理費	20,008	22,660
営業利益	6,660	6,705
営業外収益		
受取利息	64	67
受取配当金	23	69
持分法による投資利益	32	73
為替差益	449	—
その他	308	127
営業外収益合計	879	338
営業外費用		
支払利息	17	20
為替差損	—	217
その他	290	497
営業外費用合計	308	736
経常利益	7,231	6,307
特別利益		
投資有価証券売却益	330	2,843
関係会社株式売却益	1,841	1,297
その他	1,199	459
特別利益合計	3,371	4,600
特別損失		
固定資産除却損	14	17
減損損失	42	29
投資有価証券評価損	11	—
事務所移転費用	—	16
その他	25	0
特別損失合計	93	63
税金等調整前四半期純利益	10,509	10,844
法人税、住民税及び事業税	2,798	2,631
法人税等調整額	706	775
法人税等合計	3,504	3,407
四半期純利益	7,005	7,436
非支配株主に帰属する四半期純利益	222	142
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,782	7,294

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	7,005	7,436
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	468	19,608
繰延ヘッジ損益	—	△6,606
為替換算調整勘定	359	△958
持分法適用会社に対する持分相当額	35	△418
その他の包括利益合計	862	11,624
四半期包括利益	7,868	19,061
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,646	18,957
非支配株主に係る四半期包括利益	221	103

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	単体 サービス	国内 関係会社	海外 関係会社	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	115,857	13,568	16,715	146,141	—	146,141
セグメント間の内部 売上高または振替高	139	7,705	575	8,420	△8,420	—
計	115,996	21,274	17,290	154,561	△8,420	146,141
セグメント利益	5,304	943	380	6,628	31	6,660

(注) 1 セグメント利益の調整額31百万円は、セグメント間取引消去16百万円、のれんの償却額15百万円であります。
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	単体 サービス	国内 関係会社	海外 関係会社	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	131,221	12,093	21,639	164,954	—	164,954
セグメント間の内部 売上高または振替高	154	2,859	741	3,754	△3,754	—
計	131,375	14,953	22,380	168,709	△3,754	164,954
セグメント利益	5,950	705	37	6,693	12	6,705

(注) 1 セグメント利益の調整額12百万円は、セグメント間取引消去であります。
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を見直し、従来の「単体サービス」「B to B国内子会社」「B to B海外子会社」「B to C子会社」の4区分から、「単体サービス」「国内関係会社」「海外関係会社」の3区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に組み替えたものを表示しております。